

被爆地からみる日中関係のいま

おぐら たかやす
小倉 孝保（毎日新聞外信部長）



ニューヨークのイースト・リバーに面した国連本部が最も熱くなるのは、9月後半からクリスマスまでの約3カ月である。加盟各国首脳を招いた一般討論演説に始まり、国連総会の各委員会でも多数の決議が採択される。世界中から外交官が結集し、自国主導の決議案を通そうと激しい外交合戦を繰り広げる。今年はここでも日本と中国が対立した。

国連創設70年の今年、日本が最も力を入れたのが、核兵器の全廃を目指す決議案の採択だった。日本は1994年から毎年、同種の決議案を国連総会第1委員会（軍縮・国際安全保障）に提出し、多数の支持を得て採択させている。中国は94年以来初めて、この決議案に反対した。その理由の一つは、各国の指導者や若者らに、被爆地訪問を促す内容が初めて決議案に盛り込まれたためだった。

決議案の採決前に、中国の傅聡軍縮大使は反対理由をこう説明した。

「我々は、広島と長崎で（原爆の）被害に遭った人々に深く同情する。しかし、この人道問題が、特定の国によって歴史をゆがめる道具として利用されるのを見たくない」

「この悲劇は日本による侵略戦争の結果であり、原因は日本の軍国主義者にある」

「日本の侵略で中国だけで3500万人の死傷者を出した。その多くは日本軍の国際法に反する化学・生物兵器の大規模使用の犠牲者だ」

一方、日本の佐野利男軍縮大使はこう反論した。

「戦時中の過去の出来事や特定の事柄に焦点を当てることは建設的でない。今こそ、日中が協力して、将来の核軍縮につながる未来志向の関係を築くことが重要だ」

これに傅聡大使はこう再反論した。

「過去の出来事にこだわっているのは広島、長崎を持ち出す日本である。我々も未来を志向する用意はあるが、それは正しい歴史認識を基礎にしなければならぬ」

傅聡大使が国際会議の場にしてはかなりきつい表現を使い、しかも日本側からみればやや根柢の薄い被害者数を挙げた一方、佐野大使の表現はマイルドで抑制的だった。むきになる必要はないが、佐野大使にやんわりとでも触れてほしかったことがある。中国指導者がすでに被爆

地を訪問しているという事実だ。中国共産党の胡耀邦総書記（当時）は1983年1月に長崎・平和公園を訪問し、平和祈念像に献花し、モニュメントを贈ることを約束している。実際、中国は2年後、平和を願う「乙女の像」を長崎市に寄贈し、これは今も平和公園内に建っている。

日本と中国が国交を正常化したのは72年。北京を訪問した田中角栄首相（同）と周恩来首相（同）は力強く握手し、笑顔の二人は杯を高らかに飲み干した。中国は2頭のパンダを日本に贈り、上野動物園には長蛇の列ができた。日本人の親中感情は一気に高まり、その後、両国関係は順調に深化した。指導者同士の個人的関係も良好で、日本との関係を重視した胡耀邦総書記は、83年には国会で演説もしている。総書記の長崎訪問もそうした友好関係の中で行われたのだ。

しかし、両国関係はその後、困難な時代に入る。中曽根康弘首相（同）が85年8月15日に靖国神社に公式参拝したことに中国が反発。さらに89年6月の天安門事件で危機感を持った中国共産党は、自分たちの求心力を高める目的もあって、国民に対する反日的な愛国主義教育に力を入れるようになる。その後、曲折はあったものの、尖閣諸島の領有権問題や歴史認識がネックになり両国は関係改善に成功していない。国連での傅聡大使の発言も、この流れの中でみる必要があるだろう。

核兵器の全廃を目指す決議案は結局、国連の第1委員会でも156カ国が賛成して採択された。反対は中国、北朝鮮、ロシアの3カ国。米国や英国など17カ国が棄権した。

中国から送られた「乙女の像」裏の大理石には、「こう書かれてある。「百折千回心不退」。「百回の曲折があっても、心はかわらない」という意味である。傅聡大使の強硬姿勢をみてもお、私は中国指導者が再び被爆地を訪れる日は来ると信じている。「乙女の像」裏の言葉がそれを示している。